

運用報告書 (全体版)

第53期<決算日2021年9月6日>

ハイパーバランスオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果をめざします。	
主要投資対象	ハイパーバランスオープン	ハイパーバランスオープンマザーファンド受益証券ならびにわが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
	ハイパーバランスオープンマザーファンド	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資します。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル指標等をもとに、企業の成長性、収益性等を勘案して銘柄を選定します。公社債への投資にあたっては、景気・金利動向等を勘案して行います。株式および公社債の実質組入比率（マザーファンドおよび先物・オプション取引などを含む実質組入比率）は、通常、それぞれ40%程度とし、市況環境、ファンドの資金動向などに応じて、機動的・弾力的に調整を行います。なお、株式の実質組入比率の限度は70%未満とします。	
組入制限	ハイパーバランスオープンのハイパーバランスオープンマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ハイパーバランスオープンマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含む）等とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額のときは、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイパーバランスオープン」は、2021年9月6日に第53期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ハイパーバランスオープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		株式組入率 比	株式先物 比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入率 比	純資産額
	円	円	%	ポイント	%	(参考指数)	騰落率					
49期 (2019年9月5日)	9,817	50	△2.7	1,534.46	△5.2	398.31	3.3	48.3	7.1	—	43.0	百万円 858
50期 (2020年3月5日)	9,746	50	△0.2	1,515.71	△1.2	392.81	△1.4	49.9	3.7	—	44.2	820
51期 (2020年9月7日)	10,699	50	10.3	1,609.74	6.2	386.08	△1.7	52.0	—	—	40.9	870
52期 (2021年3月5日)	11,942	60	12.2	1,896.18	17.8	385.79	△0.1	53.8	4.1	—	38.4	922
53期 (2021年9月6日)	12,608	50	6.0	2,041.22	7.6	387.94	0.6	53.9	—	—	35.7	992

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注5) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		株式組入率 比	株式先物 比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入率 比
	円	%	ポイント	%	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2021年3月5日	11,942	—	1,896.18	—	385.79	—	53.8	4.1	—	38.4
3月末	12,268	2.7	1,954.00	3.0	385.72	△0.0	54.0	6.2	—	37.3
4月末	12,363	3.5	1,898.24	0.1	386.44	0.2	54.4	6.0	—	37.4
5月末	12,343	3.4	1,922.98	1.4	386.62	0.2	54.2	6.1	—	37.6
6月末	12,407	3.9	1,943.57	2.5	386.90	0.3	52.3	7.9	—	36.1
7月末	12,236	2.5	1,901.08	0.3	388.81	0.8	52.1	7.9	—	36.8
8月末	12,375	3.6	1,960.70	3.4	388.46	0.7	52.8	—	—	36.4
(期末) 2021年9月6日	12,658	6.0	2,041.22	7.6	387.94	0.6	53.9	—	—	35.7

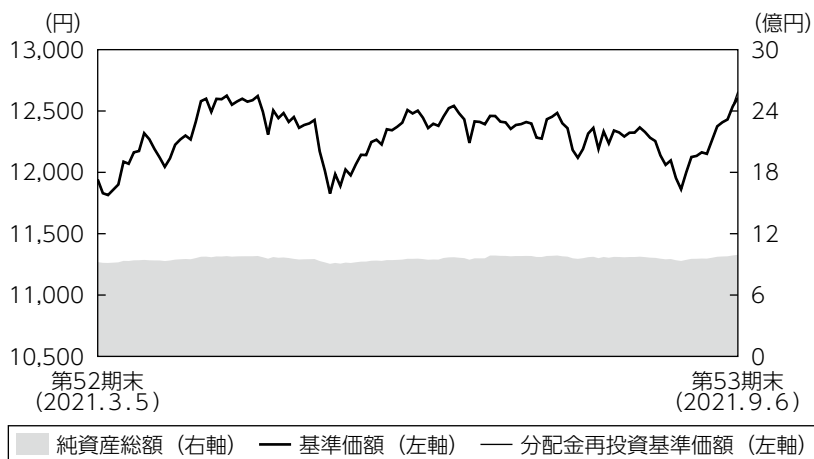
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月6日から2021年9月6日まで）

基準価額等の推移



第53期首： 11,942円
第53期末： 12,608円
（既払分配金50円）
騰落率： 6.0%
（分配金再投資ベース）

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式および公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

基準価額は前期末と比較して上昇しました。

株式部分については、新型コロナウイルスの再拡大はありつつも、ワクチン接種の進展による経済正常化への期待や米国の金融緩和政策見直しに対する過度な懸念後退などから、上昇しました。

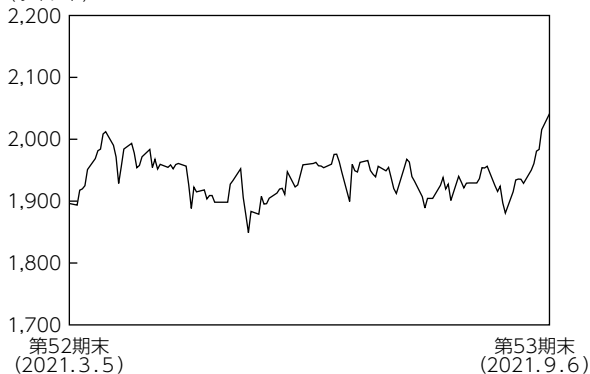
公社債部分については、日本銀行による大規模な金融緩和が継続されており、小幅な変動となりました。

投資環境

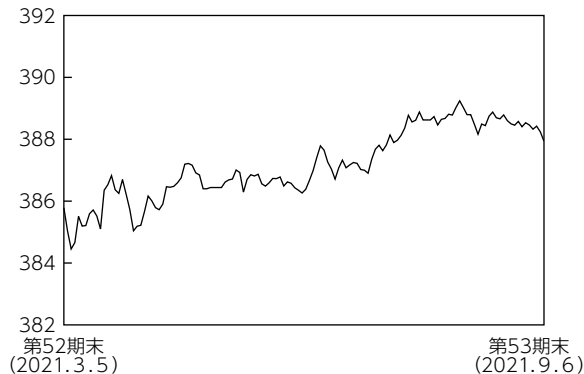
国内株式市場は、新型コロナウイルスワクチン開発および接種の状況を受けた経済正常化への期待などにより、上昇して始まりました。その後は、2021年度の企業業績ガイダンスへの期待がありつつも、米国の金融緩和政策見直しに対する思惑や国内の新型コロナウイルス感染症再拡大などから一進一退の動きとなりました。2021年8月下旬以降は、ジャクソンホール会議を経て、米国の金融緩和政策見直しに対する過度な懸念が後退したことなどから、持ち直す動きとなりました。

国内債券市場は、日本銀行による大規模な金融緩和が継続されており、低金利水準での小幅な推移となりました。

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



<NOMURA-BPI総合の推移>



ポートフォリオについて

●当ファンド

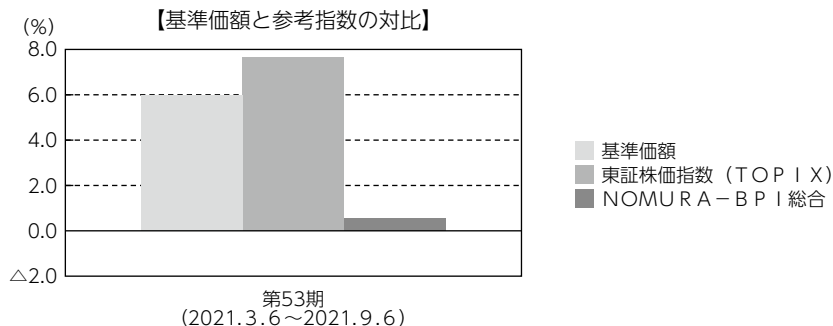
ハイパーバランスオープンマザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

●ハイパーバランスオープンマザーファンド

ハイパーバランスオープンマザーファンドの運用に関して、資産配分については、基本的資産配分(株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%)に対して、株式の実質組入比率はオーバーウェイト、公社債は概ねニュートラルとしました。売買については、株式部分において、ミンカブ・ジ・インフォノイド、恵和、フジインコーポレーテッドなどの買い付けを行う一方、ソニーグループ、ソフトバンクグループ、伊藤忠商事などの売却を行いました。公社債部分においては、従来のポートフォリオを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2021年3月6日 ~2021年9月6日
当期分配金 (税引前)	50円
対基準価額比率	0.40%
当期の収益	50円
当期の収益以外	ー円
翌期繰越分配対象額	4,125円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

ハイパーバランスオープンマザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●ハイパーバランスオープンマザーファンド

国内株式市場は、米国の量的緩和政策の出口について米金融当局は概ね市場との対話に成功しており、短期的な金融政策に対するリスクが後退したことや、菅首相の自由民主党総裁選不出馬を受けて衆議院議員総選挙における与党大敗などの国内政治リスクが低下したことなどから、好業績銘柄を中心とした底堅い展開を予想しています。

株式部分の運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、先端医療、働き方改革、環境関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

公社債部分の運用に関しては、引き続き日本銀行による金融緩和を背景とした低金利水準での推移を予想し、従来のポートフォリオを継続する方針です。

資産配分については、株式部分をオーバーウェイト、公社債部分をニュートラルとし、必要があれば調整する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第53期		項目の概要
	(2021年3月6日 ～2021年9月6日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103円	0.836%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,306円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(34)	(0.279)	
(販売会社)	(62)	(0.502)	
(受託会社)	(7)	(0.056)	
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.034)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	107	0.872	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

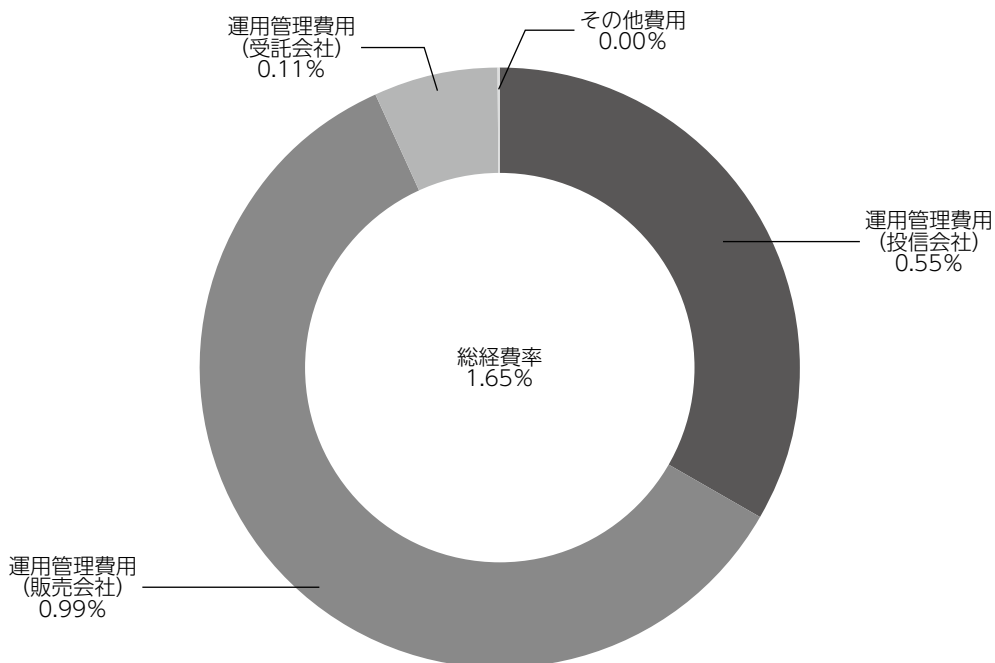
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年3月6日から2021年9月6日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイパーバランスオープンマザーファンド	千□ 19,972	千円 56,690	千□ 18,006	千円 50,970

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイパーバランスオープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	633,167千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	511,547千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年3月6日から2021年9月6日まで）

【ハイパーバランスオープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	334千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	46千円
(B)／(A)	13.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ハイパーバランスオープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 306	百万円 33	% 11.1	百万円 326	百万円 37	% 11.5
株 式 先 物 取 引	192	192	100.0	229	229	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
ハイパーバランスオープンマザーファンド	千□ 336,212	千□ 338,178		千円 986,331

<補足情報>

■ハイパーバランスオープンマザーファンドの組入資産の明細

下記は、ハイパーバランスオープンマザーファンド（338,178,650口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2021年3月5日現在		2021年9月6日現在		
	株数	千株	株数	評価額	千円
パルプ・紙 (0.9%)		千株	千株		千円
ザ・パツク	1.2		1.6	4,832	
化学 (6.6%)					
日産化学	0.8		—	—	
信越化学工業	0.8		0.8	15,580	
保土谷化学工業	1		—	—	
三菱瓦斯化学	3.2		—	—	
東京応化工業	1		1.4	10,332	
恵和	—		2	9,650	
トリケミカル研究所	2.2		—	—	
ファンケル	0.4		—	—	
医薬品 (3.1%)					
中外製薬	0.7		—	—	
参天製薬	—		5	8,425	
第一三共	—		3	8,370	
ガラス・土石製品 (5.2%)					
AGC	1.6		1.6	9,072	
MARUWA	0.5		0.5	5,615	
フジインコーポレーテッド	—		2	13,000	
金属製品 (0.9%)					
SUMCO	—		2	5,022	
機械 (11.1%)					
ディスコ	0.2		0.2	6,730	
ACSL	1.6		—	—	
オプトラン	1.5		—	—	
ヤマシンフィルタ	0.1		—	—	
エヌ・ピー・シー	1		—	—	
レオン自動機	—		5	7,700	
SMC	0.2		0.2	15,358	
ローツェ	1.2		1.6	14,432	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.4		—	—	
ダイキン工業	0.3		—	—	
オルガノ	1		—	—	
ダイフク	0.6		—	—	
CKD	5		6	15,030	
THK	1.8		—	—	
電気機器 (36.3%)					
イビデン	2		2	13,060	
ミネベアミツミ	3		5	14,855	
安川電機	1.4		—	—	
日本電産	0.5		—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	5		5	8,305	
日本電気	0.1		—	—	
アルパック	—		1.8	11,430	
アンリツ	0.2		—	—	
富士通ゼネラル	0.2		—	—	

銘柄	2021年3月5日現在		2021年9月6日現在		
	株数	千株	株数	評価額	千円
		千株	千株		千円
ソニーグループ	1.4		—	—	
TDK	0.5		—	—	
santec	0.1		—	—	
ヨコオ	0.1		—	—	
アドバンテスト	1.2		1.2	12,480	
キーエンス	0.3		0.3	20,778	
エヌエフホールディングス	0.1		—	—	
シスメックス	0.1		—	—	
日本マイクロニクス	4		—	—	
レーザーテック	1		0.9	24,768	
日本電子	1.6		1.6	14,160	
ローム	0.6		0.6	6,744	
新光電気工業	2		2	8,040	
太陽誘電	1.4		3	21,090	
村田製作所	1.4		1.4	13,668	
小糸製作所	1		—	—	
SCREENホールディングス	0.3		0.5	5,055	
東京エレクトロン	0.3		0.4	20,072	
輸送用機器 (1.2%)					
デンソー	0.6		—	—	
トヨタ自動車	0.2		—	—	
本田技研工業	0.2		—	—	
SUBARU	—		3	6,190	
ヤマハ発動機	0.1		—	—	
精密機器 (5.9%)					
島津製作所	0.1		—	—	
インターアクション	2.8		4	11,280	
トプコン	5		5	9,545	
HOYA	0.6		0.6	10,788	
朝日インテック	0.1		—	—	
その他製品 (1.9%)					
前田工業	2		3	10,020	
空運業 (-%)					
日本航空	0.1		—	—	
情報・通信業 (8.2%)					
ラクーンホールディングス	2		4	6,472	
アーツパークホールディングス	—		10	8,370	
フィックスターズ	0.1		—	—	
オプティム	2		—	—	
Ubicomホールディングス	1.4		2	6,070	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	0.6		4	16,400	
バルテス	0.1		—	—	
オービック	0.1		0.3	6,660	
アルゴグラフィックス	0.1		—	—	
ビジョン	3		—	—	
GMOインターネット	1		—	—	

銘柄	2021年3月5日現在		2021年9月6日現在	
	株数	千株	株数	千株
KADOKAWA	2	—	—	—
ソフトバンクグループ	2	—	—	—
卸売業 (2.5%)				
神戸物産	0.2	—	—	—
マクニカ・富士エホールディングス	4	5	13,640	—
アセンテック	0.4	—	—	—
伊藤忠商事	2.8	—	—	—
小売業 (1.2%)				
ハニーズホールディングス	4	6	6,678	—
銀行業 (-%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	—	—	—
証券、商品先物取引業 (-%)				
SBIホールディングス	1.4	—	—	—
その他金融業 (2.6%)				
プレミアグループ	3	4	14,120	—
イー・ギャランティ	2.2	—	—	—
不動産業 (3.5%)				
オープンハウス	1.2	2	10,820	—
ティーケーピー	1	—	—	—
パーク24	0.1	—	—	—
カチタス	2	2	8,010	—
サービス業 (8.7%)				
日本M&Aセンター	0.2	—	—	—

銘柄	2021年3月5日現在		2021年9月6日現在	
	株数	千株	株数	千株
ギグワークス	3	14	10,080	—
アウトソーシング	—	3	6,075	—
エスプール	0.4	—	—	—
プレステージ・インターナショナル	0.1	—	—	—
ジャパンマテリアル	4	6	7,914	—
M&Aキャピタルパートナーズ	0.1	—	—	—
シグマクシス	0.1	2	5,194	—
メドピア	0.7	—	—	—
リクルートホールディングス	1.4	2	13,248	—
ストライク	0.1	—	—	—
インソース	1.6	2	4,188	—
グレイステクノロジー	0.8	—	—	—
フィードフォースグループ	0.1	—	—	—
東京都競馬	0.1	—	—	—
合計	株数・金額	120.9	142.5	535,415
	銘柄数<比率>	100銘柄	50銘柄	<54.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2021年9月6日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年9月6日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	2021年9月6日現在							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 330,000	千円 354,254	% 35.9	% —	% 21.3	% 12.6	% 2.0	% —
合計	330,000	354,254	35.9	—	21.3	12.6	2.0	—

(注) 組入比率は、2021年9月6日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	利率	2021年9月6日現在		
		額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
53回 利付国庫債券(20年)	2.1000	20,000	20,127	2021/12/20
336回 利付国庫債券(10年)	0.5000	100,000	102,044	2024/12/20
84回 利付国庫債券(20年)	2.0000	20,000	21,812	2025/12/20
351回 利付国庫債券(10年)	0.1000	70,000	70,883	2028/06/20
118回 利付国庫債券(20年)	2.0000	20,000	23,554	2030/06/20
150回 利付国庫債券(20年)	1.4000	100,000	115,833	2034/09/20
合計	—	330,000	354,254	—

■投資信託財産の構成

2021年9月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ハイパーバランスオープンマザーファンド	986,331	98.1
コール・ローン等、その他	18,592	1.9
投資信託財産総額	1,004,923	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,004,923,858円
コール・ローン等	14,172,008
ハイパーバランスオープンマザーファンド(評価額)	986,331,850
未 収 入 金	4,420,000
(B) 負 債	11,980,446
未 払 収 益 分 配 金	3,937,767
未 払 解 約 金	35,404
未 払 信 託 報 酬	7,999,795
そ の 他 未 払 費 用	7,480
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	992,943,412
元 本	787,553,578
次 期 繰 越 損 益 金	205,389,834
(D) 受 益 権 総 口 数	787,553,578口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,608円

(注) 期首における元本額は772,188,927円、当期中における追加設定元本額は57,864,535円、同解約元本額は42,499,884円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月6日 至2021年9月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△680円
受 取 利 息	5
支 払 利 息	△685
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	62,072,993
売 買 益	63,633,660
売 買 損	△1,560,667
(C) 信 託 報 酬 等	△8,007,275
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	54,065,038
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	192,965,161
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△37,702,598
(配 当 等 相 当 額)	(81,845,391)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△119,547,989)
(G) 合 計(D+E+F)	209,327,601
(H) 収 益 分 配 金	△3,937,767
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	205,389,834
追 加 信 託 差 損 益 金	△37,702,598
(配 当 等 相 当 額)	(81,845,391)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△119,547,989)
分 配 準 備 積 立 金	243,093,112
繰 越 損 益 金	△680

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	54,064,944
(c) 収 益 調 整 金	81,845,391
(d) 分 配 準 備 積 立 金	192,965,935
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	328,876,270
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,175.92
(g) 分 配 金	3,937,767
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ハイパーバランスオープンマザーファンド

運用報告書

第19期 (決算日 2020年11月4日)

(計算期間 2019年11月5日～2020年11月4日)

ハイパーバランスオープンマザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	信託財産の着実な成長を目標に、運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
15期 (2016年11月4日)	18,058	△2.1	1,347.04	△12.6	384.96	5.1	40.8	-	44.9	1,004
16期 (2017年11月4日)	21,791	20.7	1,794.08	33.2	379.59	△1.4	53.0	-	40.2	1,021
17期 (2018年11月4日)	22,346	2.5	1,658.76	△7.5	379.53	△0.0	47.4	-	37.1	961
18期 (2019年11月4日)	22,690	1.5	1,666.50	0.5	394.08	3.8	51.1	5.6	41.1	889
19期 (2020年11月4日)	25,322	11.6	1,627.25	△2.4	386.79	△1.8	52.2	7.1	38.9	915

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

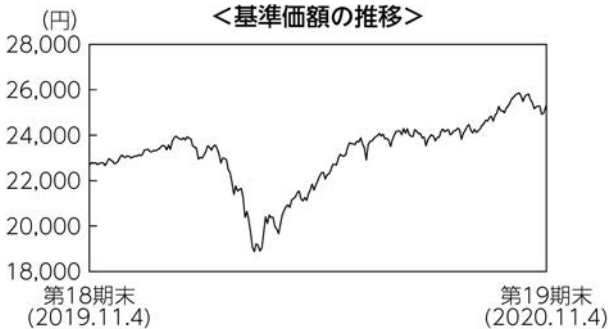
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入 比 率	株式先物 比 率	債券組入 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期 首)	円	%	ポイント	%		%	%	%	%
2019年11月4日	22,690	-	1,666.50	-	394.08	-	51.1	5.6	41.1
11 月 末	23,033	1.5	1,699.36	2.0	391.33	△0.7	51.9	5.7	40.5
12 月 末	23,510	3.6	1,721.36	3.3	390.14	△1.0	53.1	5.7	40.0
2020年1 月 末	23,027	1.5	1,684.44	1.1	391.77	△0.6	52.4	5.7	41.2
2 月 末	21,392	△5.7	1,510.87	△9.3	394.74	0.2	49.2	3.7	45.0
3 月 末	20,396	△10.1	1,403.04	△15.8	388.45	△1.4	47.5	3.6	46.5
4 月 末	21,853	△3.7	1,464.03	△12.1	389.79	△1.1	50.7	3.5	43.8
5 月 末	23,160	2.1	1,563.67	△6.2	388.13	△1.5	53.6	3.6	41.6
6 月 末	23,860	5.2	1,558.77	△6.5	386.56	△1.9	53.7	3.5	40.5
7 月 末	23,538	3.7	1,496.06	△10.2	387.91	△1.6	52.3	3.5	41.5
8 月 末	24,080	6.1	1,618.18	△2.9	386.09	△2.0	52.9	3.7	41.0
9 月 末	25,078	10.5	1,625.49	△2.5	387.22	△1.7	53.6	5.4	39.5
10 月 末	24,929	9.9	1,579.33	△5.2	386.63	△1.9	51.5	7.0	39.5
(期 末)									
2020年11月4日	25,322	11.6	1,627.25	△2.4	386.79	△1.8	52.2	7.1	38.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年11月5日から2020年11月4日まで）

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

主としてわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果を目指しました。

基準価額は前期末と比較して上昇しました。

株式部分については、プラス寄与となりました。新型コロナウイルスの影響もあり一旦大きく下落したものの、2020年3月半ば以降は回復に転じ、6月以降は底堅い動きとなりました。

公社債部分については、マイナス寄与となりました。新型コロナウイルスの影響による一時的な変動はあったものの、総じて緩やかに下落しました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルスが世界的な拡散を見せるに連れて世界規模の景気停滞懸念が高まり大きく下落し、2020年3月半ば以降は回復に転じました。6月以降は新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が生じたものの、世界的な金融緩和の影響もあり底堅い動きとなりました。

国内債券市場は、日本銀行による金融緩和などにより、総じて低金利水準での推移となりました。長期金利は、世界的な金融緩和によるリスク選好的な動きを背景として2020年1月中旬にかけて上昇する動きが見られました。新型コロナウイルスの影響によるリスク回避的な動きから一旦下落し、3月半ばに上昇する場面があったものの、その後は概ねゼロ附近での推移となりました。



ポートフォリオについて

運用に関して、資産配分については、基本的資産配分（株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%）に対して、株式の実質組入比率はオーバーウェイト、公社債は概ねニュートラルとしました。売買については、株式部分において、エヌエフホールディングス、日本マイクロニクス、アドテックプラズマ テクノロジーなどの買い付けを行う一方、レーザーテック、アンリツ、フィードフォースなどの売却を行いました。債券部分においては、従来のポートフォリオを継続しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には米国大統領選挙の結果や新型肺炎によって影響を受けた企業の業績ガイダンス、新型肺炎ワクチンの開発状況などにより変動性が高まる局面も想定されますが、主要各国が大規模な金融緩和を継続していることや日米の新たなリーダーによる政策への期待などもあり、底堅い展開を予想しています。

株式部分の運用に関しては、ニューノーマル（新常态）、情報革命、第四次産業革命、先端医療、働き方改革、新しい労働環境など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

公社債部分の運用に関しては、引き続き日本銀行による金融緩和を背景とした低金利水準での推移を予想し、従来のポートフォリオを継続する方針です。

資産配分については、株式部分をオーバーウェイト、公社債部分をニュートラルとし、必要があれば調整する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	7円	0.029%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.027)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	7	0.029	
期中の平均基準価額は23,209円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年11月5日から2020年11月4日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		146.1 (9.5)	245,142 (-)	175.5	321,944

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 283	百万円 266	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	567,086千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	447,601千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月5日から2020年11月4日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 245	百万円 52	% 21.2	百万円 321	百万円 76	% 23.8
株 式 先 物 取 引	283	283	100.0	266	266	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.611315

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	248千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	82千円
(B) / (A)	33.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (一)			
寿スピリッツ	0.2	—	—
繊維製品 (一)			
東レ	2	—	—
パルプ・紙 (0.1%)			
ザ・パツク	1	0.1	302
化学 (8.5%)			
日産化学	—	0.7	3,990
信越化学工業	0.7	0.7	10,276
保土谷化学工業	—	0.9	3,987
三菱瓦斯化学	—	3.2	6,080
東京応化工業	—	0.8	4,904
三菱ケミカルホールディングス	6	—	—
トリケミカル研究所	1	0.8	10,136
資生堂	0.4	—	—
ファンケル	1	0.4	1,368
医薬品 (0.5%)			
中外製薬	0.6	0.5	2,157
そーせいグループ	0.8	—	—
ペプチドリーム	0.4	—	—
ガラス・土石製品 (2.2%)			
AGC	—	1.2	3,996
MARUWA	0.6	0.6	6,288
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	3.2	1	1,610
機械 (15.5%)			
日本製鋼所	2	—	—
オークマ	0.6	—	—
アマダ	3	—	—
ディスコ	0.2	0.2	5,638
自律制御システム研究所	0.2	2.2	5,453
オプトラン	1.6	2.2	4,602

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマシンフィルタ	4	2.2	2,721
エヌ・ピー・シー	—	4.2	1,596
平田機工	0.3	—	—
三井海洋開発	0.2	—	—
SMC	0.2	0.2	11,474
日立建機	0.4	—	—
ローツェ	1.4	1.2	5,700
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.9	0.8	5,696
クボタ	1.2	—	—
ダイキン工業	0.3	0.3	6,151
オルガノ	1.2	0.7	3,843
ダイフク	0.8	0.7	8,008
CKD	4	5	9,015
THK	1.6	1.4	3,956
電気機器 (28.0%)			
イビデン	1.4	2	8,540
ミネベアアミツミ	2	2.6	5,145
日立製作所	1	—	—
安川電機	1.3	1.4	5,803
日本電産	0.5	0.5	5,410
日新電機	3	—	—
アドテック プラズマ テクノロジー	—	3	3,570
日本電気	0.5	0.2	1,084
沖電気工業	2	—	—
アルバック	1	—	—
アンリツ	4	0.2	448
富士通ゼネラル	1.6	0.6	1,771
ソニー	1.6	0.9	8,012
TDK	0.6	0.6	7,620
santec	2.6	2.6	5,132
アドバンテスト	1.2	1.2	7,284
キーエンス	0.1	0.3	15,054

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌエフホールディングス	-	3.4	6,517
シスメックス	0.4	0.1	1,005
日本マイクロニクス	-	4.4	4,580
フェローテックホールディングス	3	-	-
レーザーテック	1	1	9,110
日本電子	-	1.4	4,802
ローム	0.6	0.6	4,854
太陽誘電	2	2	7,480
村田製作所	1.4	1.4	10,246
市光工業	4	-	-
SCREENホールディングス	0.7	0.3	1,689
東京エレクトロン	0.3	0.3	8,373
輸送用機器 (-)			
川崎重工業	1.4	-	-
精密機器 (2.9%)			
島津製作所	1.2	0.1	300
インターアクション	2.4	3.6	6,314
トプコン	3	5.6	6,714
HOYA	0.5	-	-
朝日インテック	0.6	0.1	332
その他製品 (1.7%)			
前田工織	3	3	8,220
空運業 (0.4%)			
日本航空	-	1	1,853
情報・通信業 (14.1%)			
ラクーンホールディングス	-	2.8	5,877
T I S	0.6	-	-
フィックスターズ	1.6	4.4	4,474
オプティム	-	1.8	5,490
S H I F T	0.1	-	-
アエリア	2	-	-
Ub i c o mホールディングス	3	2.4	6,523
エクスマーション	-	3	3,972
ミンカブ・ジ・インフォノイド	3.2	2	5,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バルテス	-	2	5,486
オービック	0.1	0.1	1,928
フューチャー	2	-	-
ネットワンシステムズ	1	-	-
アルゴグラフィックス	-	1	3,280
ビジョン	0.9	4.6	4,282
GMOインターネット	0.3	2	5,650
K A D O K A W A	-	2.6	8,333
エヌ・ティ・ティ・データ	1	-	-
ソフトバンクグループ	0.1	1	6,535
卸売業 (2.4%)			
神戸物産	0.4	0.2	569
マクニカ・富士エレホールディングス	2.8	3	5,949
アセンテック	-	2.4	5,018
日立ハイテック	0.4	-	-
小売業 (0.1%)			
ハニーズホールディングス	-	0.6	582
MonotaRO	1.6	-	-
ネクスステージ	4	-	-
バン・パフィック・インターナショナルホールディングス	0.5	-	-
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
S B Iホールディングス	1	2	4,944
その他金融業 (1.8%)			
プレミアグループ	2.6	3	6,099
イー・ギャランティ	2.5	1.2	2,383
不動産業 (4.1%)			
オープンハウス	1.6	1.6	5,904
ハウスドゥ	3	-	-
ティーケーピー	-	1.4	4,116
パーク24	0.4	0.6	852
カチタス	1.4	2.8	8,484
サービス業 (16.6%)			
L I F U L L	4	-	-
日本M&Aセンター	0.8	1.2	7,332

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UTグループ	1.2	—	—
コシダカホールディングス	3.4	—	—
ギグワークス	3	4	8,376
アウトソーシング	3	—	—
エスプール	5	3.6	2,649
プレステージ・インターナショナル	6	3	2,640
リゾートトラスト	1.6	—	—
エン・ジャパン	0.5	—	—
ジャパンマテリアル	3.6	2.2	3,053
M&Aキャピタルパートナーズ	0.7	1.4	7,476
シグマクシス	4.6	2.6	4,206
メドピア	2	1	5,280
リクルートホールディングス	1.4	1.4	6,106
ロゼッタ	—	0.8	1,699
ストライク	1.2	1	5,690

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
インソース	1.2	1.4	3,885	
グレイステクノロジー	1.6	1	5,840	
and factory	2	5	4,290	
ベルトラ	0.6	—	—	
フィードフォース	—	0.1	529	
インティメート・マージャー	—	2	4,938	
リログループ	0.3	—	—	
東京都競馬	—	1	5,210	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 177.7	千株 157.8	千円 477,463
	銘柄数<比率>	111銘柄	95銘柄	<52.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	330,000	356,066	38.9	—	25.5	11.2	2.2
合 計	330,000	356,066	38.9	—	25.5	11.2	2.2

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
53回 利付国庫債券（20年）	2.1000	20,000	20,500	2021/12/20
336回 利付国庫債券（10年）	0.5000	100,000	102,569	2024/12/20
84回 利付国庫債券（20年）	2.0000	20,000	22,162	2025/12/20
351回 利付国庫債券（10年）	0.1000	70,000	70,911	2028/06/20
118回 利付国庫債券（20年）	2.0000	20,000	23,802	2030/06/20
150回 利付国庫債券（20年）	1.4000	100,000	116,120	2034/09/20
合 計	-	330,000	356,066	-

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	65	-

■投資信託財産の構成

2020年11月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	477,463	52.1
公 社 債	356,066	38.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,476	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	917,006	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月4日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	916,930,450円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	76,885,135
株 式(評価額)	477,463,500
公 社 債(評価額)	356,066,400
未 収 入 金	73,680
未 収 配 当 金	1,692,860
未 収 利 息	843,875
差 入 委 託 証 拠 金	3,905,000
(B) 負 債	1,752,551
未 払 金	1,752,551
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	915,177,899
元 本	361,420,905
次 期 繰 越 損 益 金	553,756,994
(D) 受 益 権 総 口 数	361,420,905口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	25,322円

(注1) 期首元本額	391,834,475円
追加設定元本額	8,211,304円
一部解約元本額	38,624,874円
(注2) 期末における元本の内訳	
ハイパーバランスオープン	361,420,905円
期末元本合計	361,420,905円

■損益の状況

当期 自2019年11月5日 至2020年11月4日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,083,257円
受 取 配 当 金	4,917,761
受 取 利 息	3,190,000
そ の 他 収 益 金	63
支 払 利 息	△24,567
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	90,789,315
売 買 益	143,935,858
売 買 損	△53,146,543
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△2,014,550
取 引 益	7,400,050
取 引 損	△9,414,600
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	96,858,022
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	497,245,402
(F) 解 約 差 損 益 金	△52,075,126
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,728,696
(H) 合 計(D+E+F+G)	553,756,994
次 期 繰 越 損 益 金(H)	553,756,994

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価 換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価 額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。